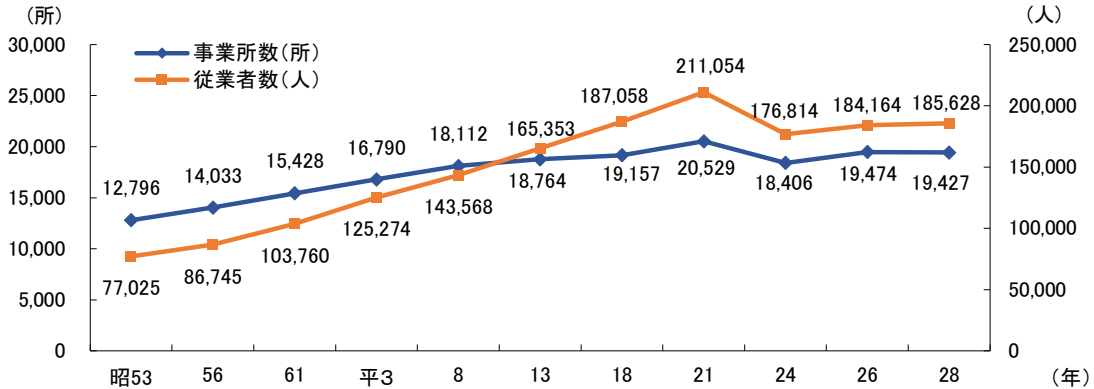


第5章 滋賀県のサービス業

(1) 事業所数・従業者数の推移

平成28年の総務省「経済センサス活動調査」によると、本県のサービス業(注2)の事業所数は平成26年度と比較すると減少している。一方で、従業者数については平成26年度と比較すると増加している(図5-1)。なお、平成24年以降のそれぞれの経済センサス調査は、事業所・企業統計調査報告および平成21年経済センサス基礎調査とは一部調査手法が異なるため、単純に増減の比較はできない。

◆サービス業の事業所数・従業者数推移(図5-1)



注1) 平成13年と平成18年については、平成14年3月改訂後の日本標準産業分類に基づいて抽出。また、平成21年以降については、経済センサスにおける産業分類に基づいて抽出している。(本章における「サービス産業」の抽出について同じ。)

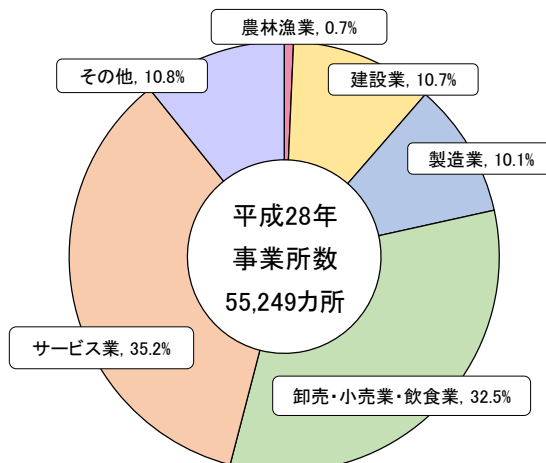
注2) ここでいう「サービス業」とは、平成28年の経済センサス活動調査における産業分類のうち、「G 情報通信業」の全て、「K 不動産業、物品賃貸業」のうち<70 物品賃貸業>、「L 学術研究、専門・技術サービス業」の全て「M 宿泊業、飲食サービス業」のうち<75 宿泊業>、「N 生活関連サービス業、娯楽業」の全て、「O 教育学習支援業」の全て「P 医療、福祉」の全て、「Q 複合サービス事業」のうち<87 協同組合>、「R サービス業(他に分類されないもの)」の全てを合算したものを示す。

資料: 総務省「事業所・企業統計調査報告」(~H18)、総務省「経済センサス基礎調査」、「経済センサス活動調査」

(2) 本県産業に占める割合

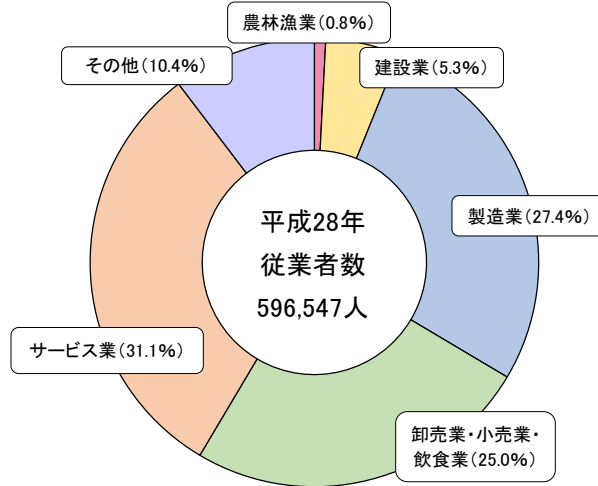
サービス業が本県産業に占める割合は、事業所数で35.2%、従業者数では31.1%となっている(図5-2,3)。平成26年と平成28年とを比較すると、全業種の合計では事業所数が2.6%、従業者数が1.3%減少しており、サービス業では事業所数が0.2%減少し、従業者数が0.8%増加している。

◆サービス業が県内事業所に占める割合(図5-2)



資料: 総務省「平成28年経済センサス活動調査」

◆サービス業が県内従業者に占める割合(図5-3)



資料:総務省「平成28年経済センサスー活動調査」

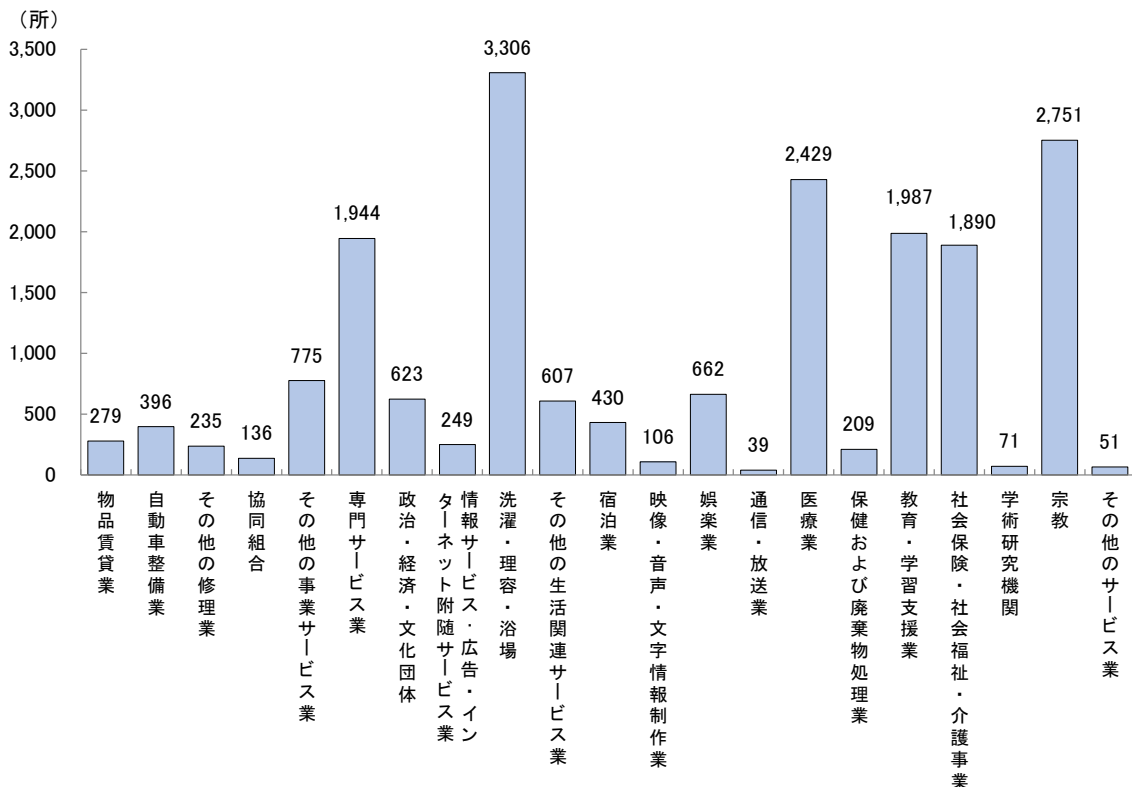
(3) 業種別動向

①事業所数

平成28年のサービス業を産業中分類別にみると、事業所数は、洗濯・理容・浴場が3,306事業所(構成比17.0%)で最も多く、次いで宗教2,751事業所(同14.2%)、医療業2,429事業所(同12.5%)、教育・学習支援業1,987事業所(同10.2%)などの順となっている。全国と比較すると、社寺仏閣が多いことから宗教の占める割合が特に大きいですが、他のサービス業の全体に占める割合は全国とほぼ同様である。

前回の調査と比較すると、教育・学習支援業20.3%、専門サービス業17.3%と伸びている一方、減少幅の大きいものは、その他のサービス業(▲26.4%)、物品賃貸業(▲15.4%)となっている(図5-4.6)。

◆サービス業の産業分類別事業所数(図5-4)



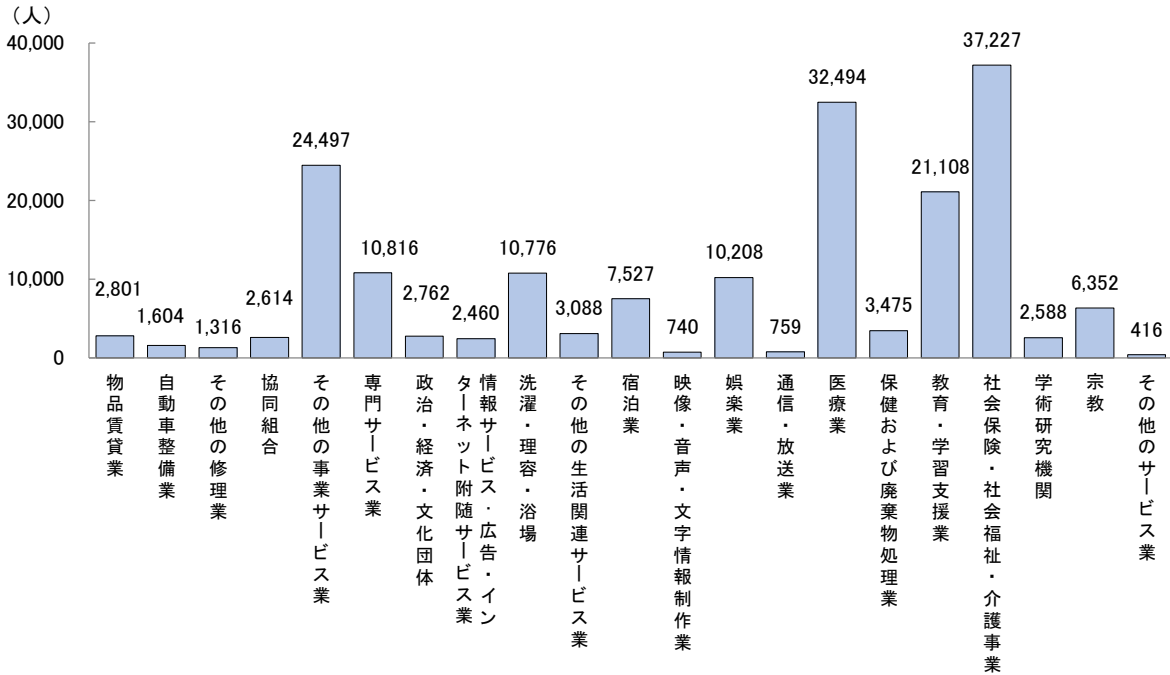
資料:総務省「平成28年経済センサスー活動調査」

②従業者数

従業者数では、社会保険・社会福祉・介護事業37,227人(構成比20.0%)で最も多く、次いで医療業が32,494人(同17.5%)、その他の事業サービス業24,497人(同13.2%)などの順となっている。全国と比較すると、順位に多少の違いはあるがほぼ同様の構成比となっている。

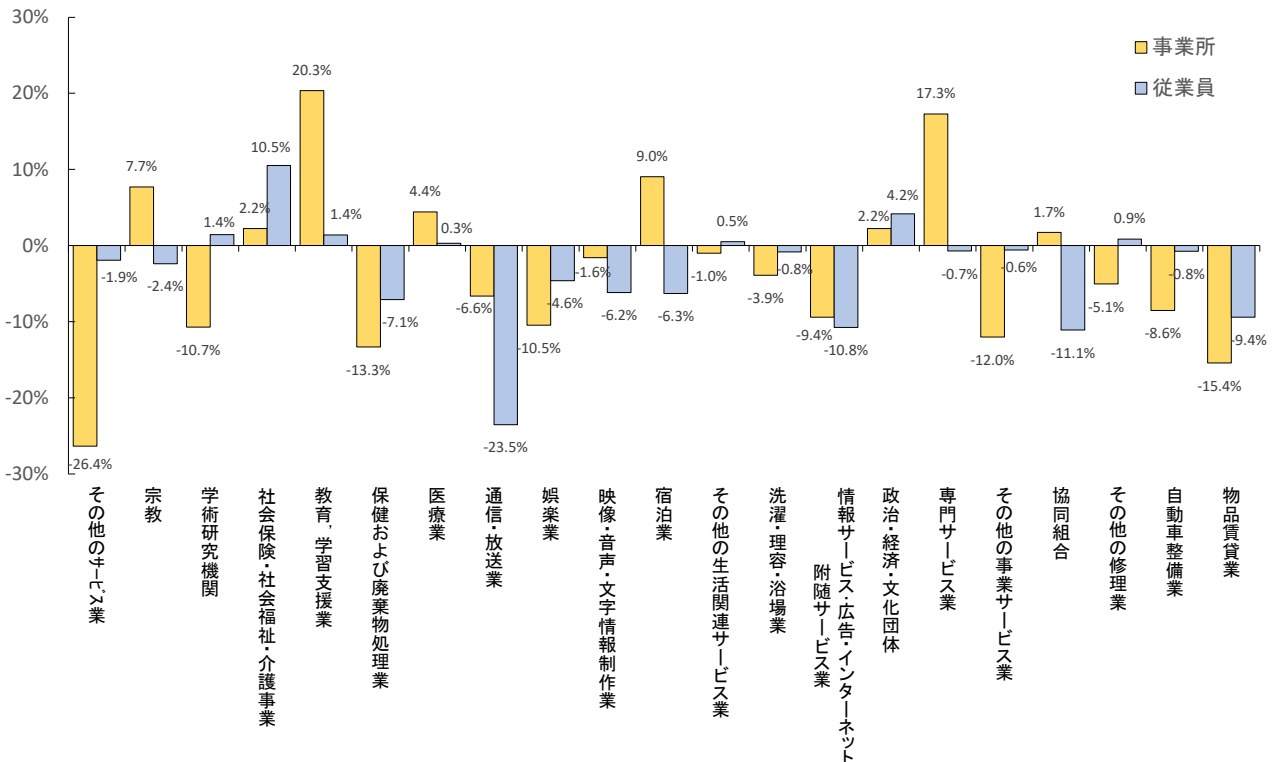
前回の調査と比較すると、社会保険・社会福祉・介護事業で10.5%と高い伸びとなっている一方、減少幅の大きいものは、通信・放送業(▲23.5%)となっている(図5-5,6)。

◆サービス業の産業分類別従業者数(図5-5)



資料:総務省「平成28年経済センサスー活動調査」

◆サービス業の産業分類別増減率(H26~H28)(図5-6)



資料:総務省「平成26年経済センサスー基礎調査」、総務省「平成28年経済センサスー活動調査」